

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ポケットカード株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- ポケットカードは、伊藤忠グループ（伊藤忠G）のクレジットカード会社であり、伊藤忠商事の連結子会社かつファミリーマートおよび三井住友銀行の持分法適用関連会社。伊藤忠Gの支配・関与度および経営的重要度を踏まえ、ポケットカードの長期発行体格付は、伊藤忠Gのグループ信用力「AA+」相当を基点に評価し、「AA-」としている。
- 伊藤忠Gによる支配・関与度は相応に強いとみている。伊藤忠Gは議決権を80%（間接保有を含む）保有し、社長をはじめとする複数名の取締役を派遣している。また、伊藤忠Gにおける経営的重要度は相応に高いと評価している。伊藤忠Gはマーケットインによる事業変革を進める上で、ファミリーマートを起点としたバリューチェーンの進化を目指している。そうした中、ポケットカードは、ファミリーマートにおける決済・金融機能の提供や販売促進といった役割を担っており、戦略的・機能的な重要度の高さが認められる。
- クレジットカード会員数は500万人強と業界中位の規模を有する。主力のファミマTカードを中心に一定の市場地位・競争力がある。会員基盤の拡充や経済活動の正常化に伴い、カードショッピング取扱高は拡大している。ファミマTカードやプロパーカードの取扱いが回復しているほか、ZOZOやDMMといった有力提携カードが好調に推移している。新分野の後払い事業も取扱高が順調に増えている。ファミマTカードに関しては、24年春に予定されているTポイントとVポイントの統合を機にポイントプログラムが見直される可能性もあり、今後のファミリーマートのカード戦略に大きな変化がないか注目していく。
- 収益力は比較的高い。ショッピングリボ手数料が充実しており、ROAや経費率でみた収益性は良好な水準にある。基礎的な利益によって一定の貸倒関連費用・金融費用などを吸収する余裕度も相応にある。23/2期では、加盟店手数料の拡大や貸倒・利息返還関連費用の抑制により、経常利益は増益となった。今後については、販売促進費用やシステム費用などの営業費用の増加が見込まれるが、カードショッピング取扱高の成長やショッピングリボ残高の積み上げによる営業収益の拡大を通じ、底堅く利益を確保できよう。
- 資産の質は健全である。営業資産に関しては、小口分散の効いたクレジットカード債権が中心である。同業他社に比較してショッピングリボへのリスクテイクが大きい。延滞債権比率や貸倒償却率が抑制されており、営業資産対比の貸倒関連費用は一定の範囲内に収まっている。利息返還金についても、利益・引当金対比でみて問題はない。
- 資本充実度は良好である。JCR調整後の自己資本比率は高い上、リスク対比の資本の余裕度も十分に確保されている。流動性への懸念は小さい。株主の三井住友銀行がメインバンクであり、安定した間接調達基盤を有する。CPや社債といった直接調達手段も備えている。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■格付対象

発行体：ポケットカード株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月28日	2023年11月28日	0.30%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月29日	2024年11月29日	0.27%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月29日	2025年10月29日	0.300%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年12月3日	2026年12月3日	0.200%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	400億円	2022年3月28日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマースャルペーパー	500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ポケットカード株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。
予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル